

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場会社名 大正製薬株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4535 URL <http://www.taisho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 上原 明 TEL (03) 3985-1111
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 坪井 正樹 配当支払開始予定日 平成21年6月29日
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	256,213	2.6	37,935	2.7	39,902	△4.8	8,815	△64.7
20年3月期	249,655	3.1	36,952	65.3	41,896	68.1	25,004	62.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21年3月期	30	01	—	—	1.7	6.5	14.8
20年3月期	84	01	—	—	4.6	6.7	14.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △4,580百万円 20年3月期 △487百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
21年3月期	591,568	514,511	514,511	514,511	85.4	1,745	96
20年3月期	627,224	548,650	548,650	548,650	86.1	1,816	25

(参考) 自己資本 21年3月期 505,166百万円 20年3月期 540,076百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	35,782	△12,530	△29,429	64,862
20年3月期	50,745	△35,063	△11,431	72,621

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	— —	12 00	— —	15 00	27 00	8,038	32.1	1.5
22年3月期(予想)	— —	12 00	— —	15 00	27 00	7,852	90.0	1.5
						—	34.0	—

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	126,000	△0.2	16,000	△17.9	17,000	△18.1	9,500	—	32	83
通期	257,000	0.3	34,000	△10.4	39,000	△2.3	23,000	160.9	79	49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 320,465,510株 20年3月期 320,465,510株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 31,130,669株 20年3月期 23,106,847株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	198,856	△1.4	32,007	△6.4	38,981	△2.8	11,863	△54.2
20年3月期	201,665	3.8	34,207	59.1	40,122	45.8	25,910	54.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	40	36	—	—
20年3月期	86	99	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
21年3月期	576,022	521,995	521,995	521,995	90.6	1,802	87	
20年3月期	604,665	547,234	547,234	547,234	90.5	1,839	07	

(参考) 自己資本 21年3月期 521,995百万円 20年3月期 547,234百万円

2. 平成22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	99,000	△0.5	14,500	△18.0	18,500	△12.3	12,000	—	41	45
通期	199,500	0.3	29,500	△7.8	36,500	△6.4	23,500	98.1	81	16

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な経済情勢の悪化の影響を受け、企業収益の大幅な減少とともに、雇用環境の悪化による個人消費の低迷など景気の後退が深刻さを増してまいりました。

このような状況下、セルフメディケーション事業分野においては、ドリンク剤が堅調だった7月と風邪の流行がみられた1月を除き市場全体の月間売上が前年を割り込む状況が続き、通年ベースでも前年比微減となるなど、厳しい環境となりました。

医薬事業分野においても、医療費適正化諸施策が浸透する中で、4月に実施された薬価改定の影響があり、事業環境は更に厳しさを増してきました。

当社グループはこのような経営環境の下、セルフメディケーション事業部門では、事業基盤強化のため、ブランド育成・新商品育成を目的とした情報提供の強化と店頭消化促進を主体とした営業活動に取り組むとともに商品ラインの充実に注力してまいりました。また、医薬事業部門におきましても、情報提供活動を中心とする営業力の強化を進めるとともに、研究開発体制の整備強化に努めてまいりました。

その結果、連結売上高は2,562億1千3百万円余（前連結会計年度比+65億5千7百万円余、2.6%増—以下括弧内文言「前連結会計年度比」省略）となりました。

事業部門別の売上高は次の通りであります。

セルフメディケーション事業	1,611 億円余	(+84億円余	5.5%増)
内訳			
一般用医薬品等	1,482 億円余	(+81億円余	5.8%増)
特定保健用食品等	99 〃	(+0.9 〃	1.0%増)
その他	29 〃	(+ 2 〃	7.6%増)
医薬事業	950 億円余	(△19億円余	2.0%減)
内訳			
医療用医薬品	847 億円余	(+27億円余	3.3%増)
その他	87 〃	(△19 〃	18.5%減)
工業所有権等使用料収益	16 〃	(△26 〃	62.2%減)

なお、前期末に連結子会社となりましたバイオフェルミン製薬株式会社から、売上高85億円余を連結売上高（内訳別途記載）に取り込んでおります。

事業部門別主要製品の売り上げ状況は次の通りであります。

＜セルフメディケーション事業＞

当連結会計年度の売上高は、1,611億円余（+84億円余、5.5%増）となりました。

ドリンク剤「リポビタンシリーズ」は、8月後半からの天候不順により最需要期での売り上げが伸び悩んだことに加え、健康飲料との競合激化や景気の悪化などでドリンク剤市場全体が縮小傾向にある中、「リポビタンファイン」、「リポビタンゴールド」等伸長したブランドもありましたが、シリーズ全体では747億円余（2.3%減）となりました。また、ミニドリンク剤「ゼナシリーズ」も38億円余（5.4%減）にとどまりました。

一方、風邪薬「パブロンシリーズ」は、冬場の風邪の流行もあり「パブロンゴールドA」、「パブロンエースAX」などの総合感冒薬が順調で、253億円余（9.2%増）と伸長しました。発毛剤「リアップシリーズ」も、昨年度発売した「リアッププラス」の寄与等により113億円余（13.9%増）と順調でした。

その他のブランドでは、発売30周年を迎えた「大正漢方胃腸薬」を主力とする「胃腸薬シリーズ」が44億円余（4.7%増）、便秘薬「コーラックシリーズ」が39億円余（7.6%増）と堅調に推移しました。

特定保健用食品等の「リビタシリーズ」も、26億円余（11.9%増）と堅調でした。

なお、バイオフェルミン製薬株式会社からの売上高寄与額は54億円余でした。

<医薬事業>

当連結会計年度の売上高は、950億円余（△19億円余、2.0%減）となりました。

国内の医療用医薬品事業は、薬価改定の影響を受け主力品のマクロライド系抗菌薬「クラリス」が239億円余（5.9%減）となったほか、末梢循環改善薬「パルクス」は111億円余（2.4%減）、非ステロイド性消炎鎮痛剤「ロルカム」は39億円余（8.0%減）、注射用ペニシリン系抗菌薬「ペントシリン」は54億円余（11.2%減）、セフェム系抗菌薬「トミロン」は29億円余（2.3%減）と前年比マイナスとなりました。一方、キノロン系抗菌薬「ジェニナック」は37億円余（13.4%増）と順調に推移したほか、10月に発売した、β-ラクタマーゼ阻害剤配合ペニシリン系抗菌薬「ゾシン」は29億円余と堅調な出足となりました。

その他の売上高は、医家向け中間製品の売り上げ減少等により87億円余（18.5%減）でした。

工業所有権等使用料収益は、16億円余（62.2%減）となりました。

なお、バイオフェルミン製薬株式会社からの売上高寄与額が30億円余ありました。

販売費及び一般管理費につきましては、販促費などの費用を削減する一方で、研究開発費、広告宣伝費などが増加し、全体で39億9千万円余の増加となりました。その結果、営業利益は379億3千5百万円余（2.7%増）、経常利益は399億2百万円余（4.8%減）となりました。

当期純利益につきましては、のれんの一時償却額128億円余を計上したことに加え、保有株式の投資有価証券評価損33億円余を計上したことなどから88億1千5百万円余（64.7%減）となりました。

②次期業績予想について

ーセルフメディケーション事業

セルフメディケーション事業部門におきましては、新市場の創出に注力するとともに営業の直販体制並びに基本事項の徹底により第1類医薬品（スイッチOTC等）を中心とした新製品の育成と既存ブランドの育成・強化による強いナショナルブランド（NB）を確立し、「売上と収益の持続的な拡大」に取り組みます。

また、本年6月の販売制度改正に対する適切な準備と対応を行うほか、新制度下に於いてソリューション提案の強化や商品の価値訴求に重点を置いた情報提供の強化を実践することにより、店頭消化中心の営業を更に徹底し推進します。

通期売上高は1,625億円（+13億円余、0.8%増）を見込んでいます。

一般用医薬品の通期売上高は1,494億円（0.8%増）を予定しています。主力品につきましては、「リポビタンシリーズ」の売上高を729億円（2.5%減）、「パブロンシリーズ」は252億円（0.6%減）、「リアップシリーズ」は130億円（14.5%増）を計画しています。

「リビタシリーズ」を含む特定保健用食品等については、中核商品であるメタボリックシンドローム対応商品の拡大を図るほか、新製品数品目の発売を予定しておりますが、海外でのドリンク剤の販売が減少する見込みで95億円（4.2%減）を予定しています。

一 医薬事業

医薬事業部門におきましては、大正富山医薬品(株)が感染症・炎症免疫領域を中心に、情報提供及び営業力の強化に取り組み、820億円(+2億円余 0.3%増)の売上を計画していますが、工業所有権等使用料収益の減少等により、医薬事業部門全体の通期売上高は945億円(△5億円余、0.6%減)を予定しています。

医療用医薬品の通期売上高は、850億円(0.3%増)の計画です。主力品につきましては、「クラリス」238億円(0.7%減)、「パルクス」112億円(0.3%増)、「ペントシリン」51億円(6.7%減)、「ロルカム」37億円(6.6%減)、新製品では「ジェニナック」51億円(37.4%増)、「ゾシン」54億円(80.5%増)の売上高を計画しています。

その他製品の売上高につきましては89億円(1.7%増)を、工業所有権等使用料収益につきましては、6億円(62.8%減)を見込んでいます。

一 利益面につきましては、上記のような売上高の状況に加えまして、費用面を勘案した結果、通期の連結業績は次の通りとなる見通しであります。

	平成22年3月期 通期(億円)	前連結会計年度比 増減率(%)
売上高	2,570	0.3
営業利益	340	△10.4
経常利益	390	△2.3
当期純利益	230	160.9

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ356億円余減少し、5,915億円余となりました。

流動資産は、債券の償還等により有価証券が222億円余減少したこと、関係会社株式の取得、自己株式の取得等により現金及び預金が149億円余減少したことなどにより、335億円余の減少となりました。

有形固定資産は41億円余の減少、無形固定資産はのれんの一時償却等により126億円余の減少、投資その他の資産は、関係会社株式の取得等により147億円余の増加となりました。

負債につきましては、未払金の減少等により15億円余減少し、770億円余となりました。

純資産につきましては、純資産控除項目である自己株式が167億円余増加したこと、その他有価証券評価差額金が133億円余減少したことなどにより341億円余減少し、5,145億円余となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ77億円余減少し、648億円余となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加などにより前連結会計年度に比べ149億円余減少し、357億円余の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還などにより前連結会計年度に比べ225億円余減少し、125億円余の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払いなどにより前連結会計年度に比べ179億円余増加し、294億円余の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	84.3	85.4	86.3	86.1	85.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	114.5	109.9	101.8	93.7	89.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	0.5	0.7	0.8	2.6	4.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	10,794.8	9,621.8	3,704.8	3,903.5	1,022.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

*有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的且つ高水準の配当を継続するとともに、企業体質の強化を図る為、内部留保の充実にも努めております。内部留保金は、競争力強化と事業の拡充・発展を目的に、研究開発投資、設備投資、製品導入、資本業務提携、新規事業開発投資などに充当してゆく方針であります。また、これらの資金需要を総合的に見極めながら、資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的とした自己株式の取得を弾力的に実施する予定であります。

配当方針につきましては、各期の単体業績に概ね対応することとし、特別損益を除いた当該期純利益の30%を配当性向の目処としております。

当期に関しては、公表配当1株当たり27円を維持したく存じます。なお、これを特別損益を除いた配当性向で示しますと31.4%となります。

次期以降も安定的且つ高水準の配当と内部留保充実の方針を維持しつつ、万一業績が悪化し配当性向が30%を超えるような場合にも、特段の事情がない限りは最低限1株当たり年間27円の配当を維持する予定です。

次期1株当たり年間配当金は27円とし、内訳として中間配当金12円、期末配当金15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社が事業展開する中で様々なリスクが伴います。リスクとなる可能性がある主な事項は次の通りです。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

①法的規制及び医療政策に係るリスク

当社の事業は、薬事関連規制等に服しております。医薬品の開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられており、製品が規制に適合しなくなる可能性や、承認が取り消される可能性があります。また、医療政策や医療保険制度の動向等により、医薬品の価格が下がる等のリスクがあります。

②医薬品の品質・副作用等に関するリスク

製品の信頼性保証、品質保証には万全を期しておりますが、予期せぬ副作用、事故等により、余儀なく製品の回収、発売中止や損害賠償を負担する可能性があります。

③医薬品の開発及び事業化に関するリスク

医療用医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い時間等が必要とされますが、上市や事業としての成功の可能性に関しては不確実性があります。

④知的財産権の保護の正否に関するリスク

当社が知的財産権を適切に保護できない場合、第三者が当社の技術等を使用して、当社の市場における競争力を弱める可能性があり、または第三者の知的財産権を侵害するようなおそれがあります。

⑤特許権満了等によるリスク

当社は製品ライフサイクルの延長に努めておりますが、特許権の満了により後発品が出現したり、一般薬へのスイッチなどにより売上高が低下する可能性があります。

⑥種々の訴訟リスク

当社の事業活動の過程で、製造物責任、環境他の事柄に関し訴訟を提起される可能性があります。

⑦為替変動に関わるリスク

海外との外貨建によるロイヤルティの授受、貿易取引などが、為替レートの変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧その他

突発的に発生する自然災害や海外の治安の悪化などから、事業拠点を破壊されるなどの被害を受ける可能性や、事業の縮小・撤退などの可能性があります。

これらのほかにも、原材料の外部調達に係るリスク、他社開発品のライセンス等に依存するリスクなど様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクを表すものではありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社23社、関連会社3社により構成されており、当社グループの主な事業内容は一般用医薬品、食品、雑貨等の製造、販売（セルフメディケーション事業）及び医療用医薬品の製造、販売（医薬事業）からなっております。

当社及び当社の関係会社において営まれている主な事業の内容、当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付け等について、事業の種類別セグメントとの関連において示しますと、次の通りであります。

セルフメディケーション事業

当社…………… 一般用医薬品、医薬部外品、食品等の研究開発、製造、販売を行っております。

(国内子会社)

大正厚生サービス(株)…………… 当社製品の販売のほか、保険代理業、印刷業務サービス、各種物品斡旋販売等を行っております。

沖縄大正製薬(株)…………… 沖縄県で当社製品の販売、販促活動の受託を行っております。

大正エム・ティ・シー(株)…………… 福岡県で医薬品及び医薬部外品の原料を製造し、販売を行っております。

(株)大正製薬物流サービス…………… 当社、大正富山医薬品(株)ほかの物流サービスの管理運営を行っております。

ビオフェルミン製薬(株)…………… 一般用医薬品及び医療用医薬品の製造及び販売を行っております。

目白不動産(株)…………… 不動産の賃貸、管理、保有及び運用等を行っております。

(株)下田セントラル…………… ホテル運営の受託を行っております。

大正アクティブヘルス(株)…………… 健康食品、医薬部外品及び化粧品の供給を行っております。

(海外子会社)

台湾大正製薬股份有限公司…………… 台湾で当社製品を製造し、販売を行っております。

加州大正製薬(株)…………… 米国で当社製品を製造（委託）し、販売を行っております。

マレーシア大正製薬(株)…………… マレーシアで当社製品を製造し、販売を行っております。

フィリピン大正製薬(株)…………… フィリピンで当社製品を製造（委託）し、販売を行っております。

インドネシア大正(株)…………… インドネシアで当社製品を製造（委託）し、販売を行っております。

ドイツ大正食品(有)…………… ドイツで当社製品を製造（委託）し、販売を行っております。

上海大正力保健有限公司…………… 中国で当社製品を製造し、販売を行っております。

アジア大正(株)…………… マレーシアでアセアン地域の統括本部として、地域内の市場開拓、経営指導及び食品等の販売を行っております。

ヨーロッパ大正製薬(株)…………… 英国で当社製品を製造（委託）し、販売を行っております。

ベトナム大正(有)…………… ベトナムで当社製品を製造し、販売を行っております。

香港大正製薬（力保健）有限公司…………… 香港で当社製品の販売を行っております。

オソサパ大正(株)…………… タイで当社製品の販売を行っております。

(国内関連会社)

養命酒製造(株)…………… 薬酒等の製造及び販売を行っております。

(海外関連会社)

大正ヒゾン(株)…………… フィリピンでフィリピン大正製薬(株)からの受託生産を行っております。

医薬事業

当社…………… 医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。

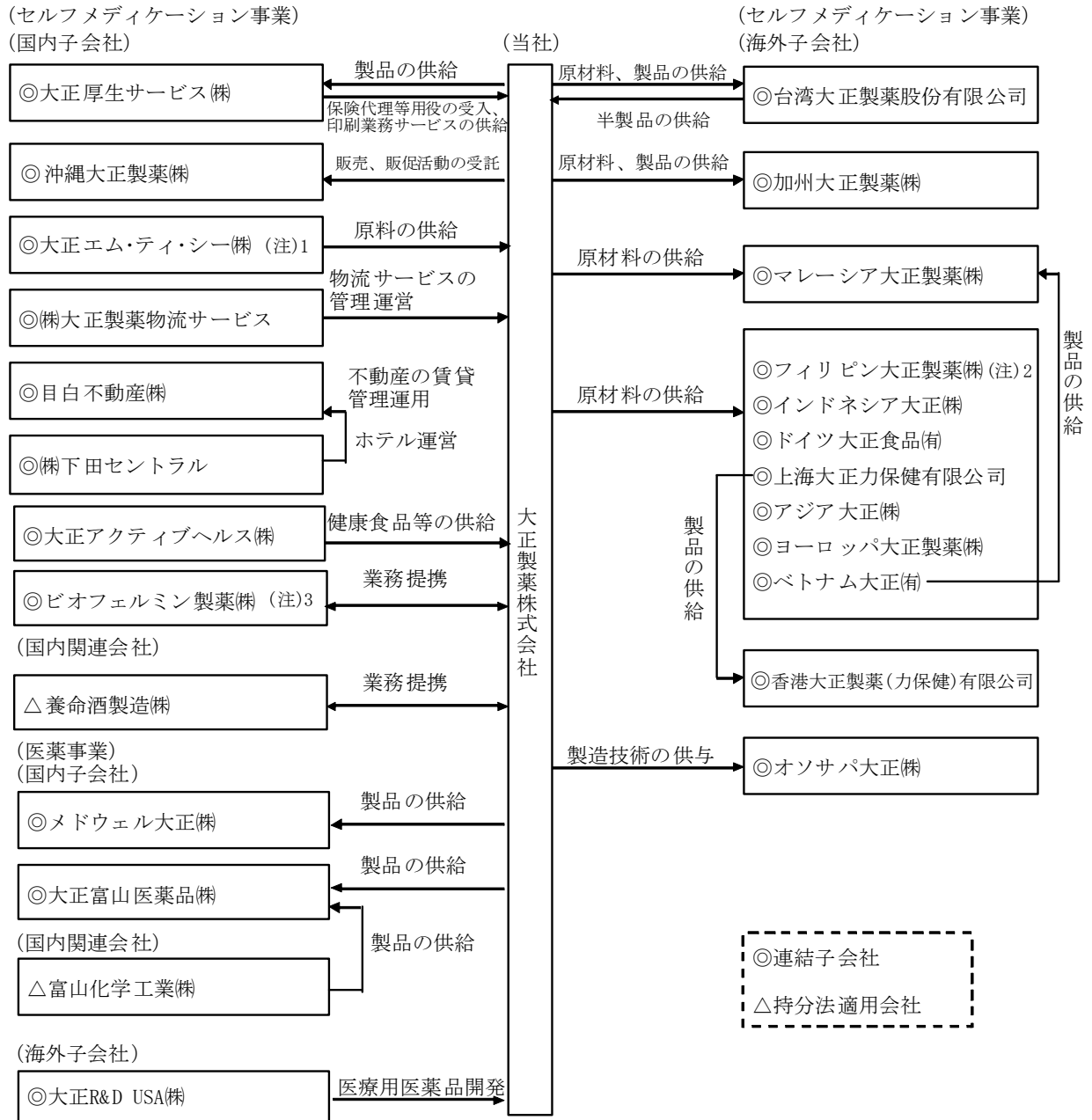
(国内子会社)

大正富山医薬品(株)…………… 医療用医薬品の販売を行っております。

メドウェル大正(株)…………… 医療用医薬品の販売を行っております。

(海外子会社)
大正R&D USA(株)…………… 米国で医療用医薬品の開発を行っております。

(国内関連会社)
富山化学工業(株)…………… 医療用医薬品等の開発、製造及び販売を行っております。



- (注) 1 大正エム・ティ・シー(株)からの原料供給は、三井化学(株)を経由して受けております。
- 2 大正ヒゾン(株)はフィリピン大正製薬(株)出資の関連会社(持分法適用)であり、上記の系統図より省いております。
- 3 平成20年3月にビオフェルミン製薬(株)の株式を取得し、同社は当社グループの連結子会社となっております。なお、ビオフェルミン製薬(株)は医薬事業も行っております。
- 4 (株)大正ビジネス総研は平成20年1月1日付で当社による吸収合併により消滅したため、上記の系統図には記載していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「健康と美を願う生活者が納得する、優れた医薬品・健康関連商品、情報及びサービスを、社会から支持される方法で創造・提供することにより、生活者の健康でより豊かな暮らしの実現に貢献する」ことを使命としております。当社の経営は、この使命を全うすべく、国際的な競争の中でも着実に成長・発展し続けられるように、一層強固な経営基盤を構築することを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、セルフメディケーション事業（一般用医薬品および健康関連商品事業）と医薬事業（医療用医薬品および同関連事業）の拡充に努め、業容の拡大を目指してまいります。

また、この両事業をバランスよく成長させながら、相互にシナジー効果を発揮させ、企業価値の最大化を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

主力事業であるセルフメディケーション事業の市場環境は、少子高齢化の進行や健康志向の高まり、更に薬事法改正による販売制度の改革などによって大きく変わろうとしています。当社はこれらの変化に機敏に対応し、生活者ニーズを的確に捉えた商品開発に注力しております。即ち、医療用医薬品メーカーとしての開発ノウハウを活かし、スイッチ成分投入による新効能の取得や既存ブランド品の効果の増強、新素材の発見・獲得、新領域・新効能の開発などにより、新たな市場の創造に取り組んでまいります。また新規事業におきまして、メタボリックシンドローム対応を目指して、特定保健用食品や健康食品分野の新製品を投入するとともに、通販などの新チャネルの開拓にも注力致しております。

平成21年6月より、一般用医薬品の新しい販売制度が施行されますが、これに対応した商品開発やチャネル対応の整備も行います。そしてこれらの製品が、生活者に広く愛用され、末永く支持されますように、生活者向けの情報発信にも注力し、ブランドの育成、強化に努めます。

連結子会社であるビオフェルミン製薬(株)とは今後生産技術の融合や同社の乳酸菌技術を活かした新製品開発、新用途に向けた共同研究等を推進し、相互のシナジー効果を高めてまいります。

医薬事業を取り巻く環境は、医療費適正化の諸施策が進められることにより、一段と厳しさを増しております。当社はこの分野における激しい競争に勝ち残るため、国際的に通用するオリジナリティーの高い新薬の研究開発に注力するとともに、国内外の企業からの有望薬剤の導入や共同開発を積極的に進め、パイプラインの充実に努めております。

また、新薬開発、マーケティング、販売面などのシナジー効果が十分期待できるようなアライアンスにも前向きに取り組んでいます。

平成20年2月には富士フィルムホールディングス(株)、富山化学工業(株)および当社の3社間で戦略的資本・業務提携の基本合意に達し、同年10月には富山化学工業(株)との資本関係を一段と強化しました。今後さらに同社との共同研究開発体制を強化し、感染症、炎症・免疫領域での日本のトップ企業を目指してまいります。

海外事業では、ドリンク剤事業の国際的リーダーとしての地位を確立すべく、アジアや米州での事業の基盤固めに努めますとともに、OTC製品についてもアジア市場の開拓に注力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	127,955	112,989
受取手形及び売掛金	61,625	61,968
有価証券	25,195	2,918
たな卸資産	24,074	—
商品及び製品	—	12,280
仕掛品	—	2,281
原材料及び貯蔵品	—	7,583
繰延税金資産	7,941	7,450
その他	2,907	8,557
貸倒引当金	△236	△159
流動資産合計	249,463	215,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,692	126,844
減価償却累計額	* △74,693	* △78,162
建物及び構築物(純額)	51,998	48,681
機械装置及び運搬具	77,906	78,006
減価償却累計額	* △66,779	* △68,794
機械装置及び運搬具(純額)	11,126	9,211
土地	29,657	29,652
建設仮勘定	167	1,218
その他	30,487	31,813
減価償却累計額	* △26,289	* △27,616
その他(純額)	4,198	4,196
有形固定資産合計	97,149	92,961
無形固定資産		
のれん	15,852	2,484
営業権	54	35
商標権	3,197	2,443
ソフトウェア	3,450	4,978
その他	197	166
無形固定資産合計	22,751	10,108
投資その他の資産		
投資有価証券	216,968	205,410
関係会社株式	29,679	46,706
長期前払費用	1,823	1,082
繰延税金資産	4,953	14,121
その他	4,753	5,609
貸倒引当金	△320	△302
投資その他の資産合計	257,858	272,626
固定資産合計	377,760	375,696
資産合計	627,224	591,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,159	20,149
短期借入金	260	605
未払金	12,660	11,265
未払法人税等	9,730	9,193
未払費用	7,188	7,328
返品調整引当金	773	635
賞与引当金	4,292	4,326
その他	577	624
流動負債合計	55,643	54,130
固定負債		
長期借入金	1,050	1,050
退職給付引当金	15,128	15,937
役員退職慰労引当金	1,929	1,329
繰延税金負債	740	424
その他	4,083	4,186
固定負債合計	22,930	22,927
負債合計	78,573	77,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,804	29,804
資本剰余金	14,935	14,935
利益剰余金	534,550	535,393
自己株式	△46,437	△63,183
株主資本合計	532,852	516,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,630	△3,752
繰延ヘッジ損益	△14	—
為替換算調整勘定	△2,392	△8,030
評価・換算差額等合計	7,223	△11,782
少数株主持分	8,573	9,344
純資産合計	548,650	514,511
負債純資産合計	627,224	591,568

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	249,655	256,213
売上原価	※2 85,295	※2 86,889
売上総利益	164,360	169,324
返品調整引当金戻入額	889	773
返品調整引当金繰入額	761	635
差引売上総利益	164,488	169,462
販売費及び一般管理費	※1, ※2 127,535	※1, ※2 131,526
営業利益	36,952	37,935
営業外収益		
受取利息	4,622	4,480
受取配当金	1,048	1,281
不動産賃貸料	102	35
その他	448	1,170
営業外収益合計	6,222	6,968
営業外費用		
支払利息	13	35
持分法による投資損失	487	4,580
その他	776	386
営業外費用合計	1,277	5,001
経常利益	41,896	39,902
特別利益		
固定資産売却益	※3 178	※3 4
投資有価証券売却益	—	59
関係会社株式売却益	—	4,382
過年度損益修正益	—	※4 891
主要株主株式短期売買利益返還益	—	80
貸倒引当金戻入額	58	—
特別利益合計	236	5,417
特別損失		
のれん償却額	—	12,852
持分変動損失	—	2,290
投資有価証券評価損	19	3,332
固定資産処分損	※3 453	※3 85
投資有価証券売却損	24	—
減損損失	※4 646	—
特別損失合計	1,143	18,560
税金等調整前当期純利益	40,990	26,759
法人税、住民税及び事業税	14,753	17,078
法人税等調整額	1,028	△259
法人税等合計	15,782	16,818
少数株主利益	204	1,126
当期純利益	25,004	8,815

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,804	29,804
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,804	29,804
資本剰余金		
前期末残高	14,935	14,935
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,935	14,935
利益剰余金		
前期末残高	521,167	534,550
当期変動額		
剰余金の配当	△11,620	△7,973
当期純利益	25,004	8,815
当期変動額合計	13,383	842
当期末残高	534,550	535,393
自己株式		
前期末残高	△45,497	△46,437
当期変動額		
自己株式の取得	△938	△16,739
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△2	△6
当期変動額合計	△940	△16,745
当期末残高	△46,437	△63,183
株主資本合計		
前期末残高	520,409	532,852
当期変動額		
自己株式の取得	△938	△16,739
剰余金の配当	△11,620	△7,973
当期純利益	25,004	8,815
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△2	△6
当期変動額合計	12,443	△15,903
当期末残高	532,852	516,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,207	9,630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,576	△13,382
当期変動額合計	△17,576	△13,382
当期末残高	9,630	△3,752
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△16	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	14
当期変動額合計	2	14
当期末残高	△14	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,978	△2,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△414	△5,638
当期変動額合計	△414	△5,638
当期末残高	△2,392	△8,030
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,212	7,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,988	△19,006
当期変動額合計	△17,988	△19,006
当期末残高	7,223	△11,782
少数株主持分		
前期末残高	1,864	8,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,709	771
当期変動額合計	6,709	771
当期末残高	8,573	9,344
純資産合計		
前期末残高	547,486	548,650
当期変動額		
自己株式の取得	△938	△16,739
剰余金の配当	△11,620	△7,973
当期純利益	25,004	8,815
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△2	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,279	△18,234
当期変動額合計	1,164	△34,138
当期末残高	548,650	514,511

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,990	26,759
減価償却費	12,618	11,014
のれん償却額	—	13,591
投資有価証券評価損益(△は益)	19	3,332
固定資産売却損益(△は益)	△178	△4
固定資産処分損益(△は益)	453	85
減損損失	646	—
過年度損益修正損益(△は益)	—	△891
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△4,382
持分変動損益(△は益)	—	2,290
受取利息及び受取配当金	△5,671	△5,762
支払利息	13	35
持分法による投資損益(△は益)	487	4,580
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△114	△84
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,523	818
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1,017	△1,365
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	54	△599
賞与引当金の増減額(△は減少)	92	37
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△73	—
売上債権の増減額(△は増加)	14,618	△589
たな卸資産の増減額(△は増加)	△899	1,828
仕入債務の増減額(△は減少)	△303	153
長期未払金の増減額(△は減少)	△1,292	△229
その他	△2,771	△2,979
小計	56,149	47,638
利息及び配当金の受取額	6,234	5,776
利息の支払額	△13	△35
法人税等の支払額	△11,624	△17,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,745	35,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	8,439	5,400
有価証券の売却及び償還による収入	3,763	24,611
有形固定資産の取得による支出	△4,081	△3,218
有形固定資産の売却による収入	718	96
無形固定資産の取得による支出	△1,716	△1,358
無形固定資産の売却による収入	23	8
投資有価証券の取得による支出	△21,955	△64,296
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,010	47,010
子会社株式の取得による支出	—	△18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △20,090	—
関係会社株式の取得による支出	△10,552	△24,713
関係会社株式の売却による収入	—	4,382
子会社出資金の取得による支出	—	△494
長期前払費用の取得による支出	△515	△520
その他	△108	580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,063	△12,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	305	645
短期借入金の返済による支出	△270	△265
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△103
長期借入れによる収入	1,050	—
自己株式の取得による支出	△938	△16,739
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	—	△4,713
配当金の支払額	△11,578	△7,950
少数株主への配当金の支払額	—	△303
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,431	△29,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△1,581
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,240	△7,759
現金及び現金同等物の期首残高	68,381	72,621
現金及び現金同等物の期末残高	※1 72,621	※ 64,862

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しました。 なお、当連結会計年度においてビオフェルミン製薬(株)の株式を取得し、新たに連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。 また、従来連結子会社であった(株)大正ビジネス総研は、当社による吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。ただし、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社 海外1社 大正ヒゾン(株) 国内2社 富山化学工業(株)、養命酒製造(株)</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社 海外1社 大正ヒゾン(株) 国内2社 富山化学工業(株)、養命酒製造(株)</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>大正富山医薬品(株)、目白不動産(株)、(株)下田セントラル、大正アクティブヘルス(株)及びビオフェルミン製薬(株)の決算日は平成20年3月31日ですが、その他の連結子会社18社の決算日は、平成19年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>大正富山医薬品(株)、目白不動産(株)、(株)下田セントラル、大正アクティブヘルス(株)及びビオフェルミン製薬(株)の決算日は平成21年3月31日ですが、その他の連結子会社18社の決算日は、平成20年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ等の評価基準及び評価 方法 時価法</p> <p>ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 製品、商品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法(ただし、販促物品 については移動平均法による原価 法)</p> <hr/>	<p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ等の評価基準及び評価 方法 同左</p> <p>ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 製品、商品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)</p> <p>(ロ) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法(ただし、販促物品 については移動平均法による原価 法)</p> <p>(貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営 業利益、経常利益及び税金等調整前 当期純利益は、それぞれ91百万円減 少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影 響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については経済的耐用年数に基づいて償却しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ121百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が643百万円、税金等調整前当期純利益が635百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社では、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。</p> <hr/>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <hr/> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置につきましては、従来、耐用年数を主として7年としておりましたが、当連結会計年度より主として8年に変更しました。</p> <p>これは、平成20年度税制改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、変更したものです。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ231百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理しております。	同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ニ 役員賞与引当金 平成19年7月より、役員報酬全体の体系を改めて、役員賞与を廃止し、月額役員報酬に一本化しております。これに伴いまして、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上を行っておりません。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は発生した連結会計年度の平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における平均残存勤務年数内の一定の年数に基づく定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 返品調整引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法 (7) 重要なヘッジ会計の方法 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) (ロ) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>—————</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 同左 (ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	親会社の子会社に対する投資等とこれに対応する子会社の資本勘定との相殺消去により生じた消去差額はのれん勘定で処理し、効果が及ぶ合理的な期間で均等償却することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,741百万円、2,677百万円、7,656百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー「少数株主への配当金の支払額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「少数株主への配当金の支払額」は△0百万円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産減価償却累計額 <p style="text-align: right;">167,762百万円</p> 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	※ 有形固定資産減価償却累計額 <p style="text-align: right;">174,574百万円</p> 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																															
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">7,905</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">14,303</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">24,793</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">24,355</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,389</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,503</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">24,745</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 24,745百万円</p> <p>※3 固定資産売却益及び処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">固定資産 売却益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">固定資産 処分損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">305</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">5</td><td style="text-align: center;">68</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: center;">171</td><td style="text-align: center;">20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">59</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: center;">178</td><td style="text-align: center;">453</td></tr> </tbody> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">静岡県 下田市</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">ホテル 事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">442</td> </tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">30</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: center;">102</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">70</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: center;">646</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生成する最小単位として、主として事業所別及び製品群別に資産をグルーピングしております。下田ホテル事業は、積極的な営業活動を行うものの、急速な収益改善は見込めず、徐々に業績を改善していく状況であることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	荷造運搬費	7,905	広告宣伝費	14,303	販売促進費	24,793	給料・賞与	24,355	賞与引当金繰入額	1,389	退職給付費用	1,503	研究開発費	24,745	内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)	建物及び構築物	0	305	機械装置及び運搬具	5	68	土地	171	20	その他	0	59	合計	178	453	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県 下田市	ホテル 事業	建物及び構築物	442	機械装置及び運搬具	30	土地	102	その他	70	合計			646	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">7,793</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,531</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">23,372</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">23,262</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,583</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,648</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">27,523</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 27,523百万円</p> <p>※3 固定資産売却益及び処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">固定資産 売却益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">固定資産 処分損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">34</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">4</td><td style="text-align: center;">40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">9</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: center;">4</td><td style="text-align: center;">85</td></tr> </tbody> </table> <p>※4 過年度損益修正益の内容 過年度において、費用処理していた金額のなかに長期前払費用として資産計上すべきものがあり修正したものです。</p>	荷造運搬費	7,793	広告宣伝費	16,531	販売促進費	23,372	給料・賞与	23,262	賞与引当金繰入額	2,583	退職給付費用	1,648	研究開発費	27,523	内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)	建物及び構築物	-	34	機械装置及び運搬具	4	40	その他	-	9	合計	4	85
荷造運搬費	7,905																																																																															
広告宣伝費	14,303																																																																															
販売促進費	24,793																																																																															
給料・賞与	24,355																																																																															
賞与引当金繰入額	1,389																																																																															
退職給付費用	1,503																																																																															
研究開発費	24,745																																																																															
内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)																																																																														
建物及び構築物	0	305																																																																														
機械装置及び運搬具	5	68																																																																														
土地	171	20																																																																														
その他	0	59																																																																														
合計	178	453																																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																													
静岡県 下田市	ホテル 事業	建物及び構築物	442																																																																													
		機械装置及び運搬具	30																																																																													
		土地	102																																																																													
		その他	70																																																																													
合計			646																																																																													
荷造運搬費	7,793																																																																															
広告宣伝費	16,531																																																																															
販売促進費	23,372																																																																															
給料・賞与	23,262																																																																															
賞与引当金繰入額	2,583																																																																															
退職給付費用	1,648																																																																															
研究開発費	27,523																																																																															
内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)																																																																														
建物及び構築物	-	34																																																																														
機械装置及び運搬具	4	40																																																																														
その他	-	9																																																																														
合計	4	85																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	320,465	—	—	320,465
合計	320,465	—	—	320,465
自己株式				
普通株式(注)	22,676	430	—	23,106
合計	22,676	430	—	23,106

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、(株)大正ビジネス総研との合併に関する会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取りによる増加268千株、単元未満株式の買取りによる増加161千株、持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加0.7千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,045	27	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	3,574	12	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,463	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数 （千株）	当連結会計年度 減少株式数 （千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	320,465	—	—	320,465
合計	320,465	—	—	320,465
自己株式				
普通株式（注）	23,106	8,023	—	31,130
合計	23,106	8,023	—	31,130

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加7,865千株、単元未満株式の買取りによる増加158千株、持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加0.5千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,463	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	3,509	12	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,343	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">127,955百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">25,195百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,150百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△55,391百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△25,137百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">72,621百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	127,955百万円	有価証券勘定	25,195百万円	小計	153,150百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△55,391百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△25,137百万円	現金及び現金同等物期末残高	72,621百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">112,989百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,918百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,908百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△48,135百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△2,911百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">64,862百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	112,989百万円	有価証券勘定	2,918百万円	小計	115,908百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△48,135百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△2,911百万円	現金及び現金同等物期末残高	64,862百万円
現金及び預金勘定	127,955百万円																								
有価証券勘定	25,195百万円																								
小計	153,150百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△55,391百万円																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△25,137百万円																								
現金及び現金同等物期末残高	72,621百万円																								
現金及び預金勘定	112,989百万円																								
有価証券勘定	2,918百万円																								
小計	115,908百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△48,135百万円																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△2,911百万円																								
現金及び現金同等物期末残高	64,862百万円																								
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにビオフェルミン製薬(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,729百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,379百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">15,852百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,883百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,115百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△6,493百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,470百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△4,379百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,090百万円</td> </tr> </table>	流動資産	9,729百万円	固定資産	8,379百万円	のれん	15,852百万円	流動負債	△1,883百万円	固定負債	△1,115百万円	少数株主持分	△6,493百万円	株式の取得価額	24,470百万円	現金及び現金同等物	△4,379百万円	差引:取得による支出	20,090百万円	—————						
流動資産	9,729百万円																								
固定資産	8,379百万円																								
のれん	15,852百万円																								
流動負債	△1,883百万円																								
固定負債	△1,115百万円																								
少数株主持分	△6,493百万円																								
株式の取得価額	24,470百万円																								
現金及び現金同等物	△4,379百万円																								
差引:取得による支出	20,090百万円																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,426	3,568	141
	小計	3,426	3,568	141
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	4,558	4,467	△90
	小計	4,558	4,467	△90
合計		7,984	8,035	51

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,706	49,825	22,119
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	17,442	17,497	54
	(3) その他	10,079	10,093	13
	小計	55,228	77,415	22,186
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,648	18,054	△2,593
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,762	1,513	△248
	② 社債	97,991	97,315	△676
	(3) その他	39,000	38,448	△551
	小計	159,402	155,331	△4,070
合計		214,630	232,747	18,116

(注) 当連結会計年度において、株式についての減損処理を行ってはありません。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,738	—	24

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	471
国内普通社債	—
投資事業組合出資金	901

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について19百万円の減損処理を行っております。

なお、発行会社の財政状態の悪化により期末における実質価額が著しく低下した場合には相当の減額を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
1 債券				
(1) 国債・地方債等	1,771	—	—	—
(2) 社債	23,558	25,726	6,500	—
2 その他				
その他	—	—	—	—
合計	25,329	25,726	6,500	—

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	910	918	7
	小計	910	918	7
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,820	1,767	△53
	小計	1,820	1,767	△53
合計		2,731	2,686	△45

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,708	19,052	6,343
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,000	1,000	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,708	20,052	6,344
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,986	25,791	△7,195
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	82,227	80,483	△1,743
	(3) その他	79,000	78,317	△682
	小計	194,213	184,592	△9,620
合計		207,922	204,645	△3,276

(注) 当連結会計年度において、株式について3,332百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
400	59	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	463
国内普通社債	—
投資事業組合出資金	480

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	2,910	22,420	19,300	—
2 その他				
その他	—	—	—	—
合計	2,910	22,420	19,300	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。また、当社及び大正富山医薬品(株)は、上記に併せて確定拠出年金制度を採用しております。

当社グループは、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、代行部分を除く厚生年金基金制度について、平成17年7月1日に確定給付企業年金制度（第1年金）に移行しました。

なお、当社及び大正富山医薬品(株)は、退職一時金制度について、平成17年4月1日より会社への貢献度、業績評価をより反映したポイント制を導入し、平成17年7月1日に退職一時金制度の一部について、確定給付企業年金制度（第2年金）及び確定拠出年金制度に移行しました。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	△38,996	△41,119
(2) 年金資産	28,283	24,640
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△10,712	△16,478
(4) 未認識過去勤務債務	△4,838	△4,468
(5) 未認識数理計算上の差異	1,440	7,393
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△14,111	△13,554
(7) 前払年金費用	1,017	2,382
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	△15,128	△15,937

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 勤務費用	2,034	2,068
(2) 利息費用	832	867
(3) 期待運用収益	△812	△848
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△370	△370
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△35	199
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,647	1,916
(7) その他(注)	558	565
合計 (6)+(7)	2,206	2,481

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(注) 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額です。

(注) 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	15～17年	15～17年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15～17年	15～17年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">848百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,646百万円</td></tr> <tr><td>支払研究費等</td><td style="text-align: right;">2,147百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,694百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,830百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">782百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">816百万円</td></tr> <tr><td>長期前払研究費用</td><td style="text-align: right;">3,219百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,408百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,683百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">26,270百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,972百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">24,297百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,080百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,647百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△411百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△12,143百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">12,154百万円</td></tr> </table>	未払事業税	848百万円	未払費用	2,646百万円	支払研究費等	2,147百万円	賞与引当金	1,694百万円	退職給付引当金	5,830百万円	役員退職慰労引当金	782百万円	長期未払金	816百万円	長期前払研究費用	3,219百万円	投資有価証券評価損	1,408百万円	繰越欠損金	192百万円	その他	6,683百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	26,270百万円	評価性引当額	△1,972百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	24,297百万円	その他有価証券評価差額金	△9,080百万円	固定資産圧縮積立金	△2,647百万円	前払年金費用	△411百万円	その他	△2百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△12,143百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	12,154百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">791百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,266百万円</td></tr> <tr><td>支払研究費等</td><td style="text-align: right;">1,969百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,736百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,402百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">539百万円</td></tr> <tr><td>長期前払研究費用</td><td style="text-align: right;">4,600百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,689百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,886百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">485百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,361百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">29,729百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,452百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">27,276百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,580百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,581百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△965百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△6,129百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">21,146百万円</td></tr> </table>	未払事業税	791百万円	未払費用	2,266百万円	支払研究費等	1,969百万円	賞与引当金	1,736百万円	退職給付引当金	6,402百万円	役員退職慰労引当金	539百万円	長期前払研究費用	4,600百万円	投資有価証券評価損	1,689百万円	その他有価証券評価差額金	3,886百万円	繰越欠損金	485百万円	その他	5,361百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	29,729百万円	評価性引当額	△2,452百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	27,276百万円	その他有価証券評価差額金	△2,580百万円	固定資産圧縮積立金	△2,581百万円	前払年金費用	△965百万円	その他	△3百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△6,129百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	21,146百万円
未払事業税	848百万円																																																																																																
未払費用	2,646百万円																																																																																																
支払研究費等	2,147百万円																																																																																																
賞与引当金	1,694百万円																																																																																																
退職給付引当金	5,830百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金	782百万円																																																																																																
長期未払金	816百万円																																																																																																
長期前払研究費用	3,219百万円																																																																																																
投資有価証券評価損	1,408百万円																																																																																																
繰越欠損金	192百万円																																																																																																
その他	6,683百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	26,270百万円																																																																																																
評価性引当額	△1,972百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	24,297百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△9,080百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△2,647百万円																																																																																																
前払年金費用	△411百万円																																																																																																
その他	△2百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債合計	△12,143百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産の純額	12,154百万円																																																																																																
未払事業税	791百万円																																																																																																
未払費用	2,266百万円																																																																																																
支払研究費等	1,969百万円																																																																																																
賞与引当金	1,736百万円																																																																																																
退職給付引当金	6,402百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金	539百万円																																																																																																
長期前払研究費用	4,600百万円																																																																																																
投資有価証券評価損	1,689百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,886百万円																																																																																																
繰越欠損金	485百万円																																																																																																
その他	5,361百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	29,729百万円																																																																																																
評価性引当額	△2,452百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	27,276百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△2,580百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△2,581百万円																																																																																																
前払年金費用	△965百万円																																																																																																
その他	△3百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債合計	△6,129百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産の純額	21,146百万円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.0%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.5%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	試験研究費の税額控除	△5.0%	持分法投資損益	0.5%	その他	1.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">20.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△8.1%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の計上</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">62.9%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	のれん償却額	20.6%	試験研究費の税額控除	△8.1%	持分法投資損益	6.9%	評価性引当額の計上	1.1%	その他	0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9%																																																												
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%																																																																																																
試験研究費の税額控除	△5.0%																																																																																																
持分法投資損益	0.5%																																																																																																
その他	1.1%																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%																																																																																																
のれん償却額	20.6%																																																																																																
試験研究費の税額控除	△8.1%																																																																																																
持分法投資損益	6.9%																																																																																																
評価性引当額の計上	1.1%																																																																																																
その他	0.1%																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9%																																																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	セルフメディ ケーション事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	152,678	96,977	249,655	—	249,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	152,678	96,977	249,655	—	249,655
営業費用	126,507	86,195	212,703	—	212,703
営業利益	26,170	10,781	36,952	—	36,952
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	210,212	133,260	343,473	283,750	627,224
減価償却費	9,045	3,572	12,618	—	12,618
資本的支出	4,114	2,163	6,278	—	6,278

(注) 1 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、特定保健用食品、食品、医療用品、衛生用品 不動産の賃貸・管理、ホテル経営
医薬事業	医療用医薬品

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券並びにその他投資）及び長期投資資産（投資有価証券）であり、金額は283,750百万円であります。
- 4 減価償却費には、有形固定資産及び無形固定資産の償却費のほか、長期前払費用の償却費を含んでおります。
- 5 資本的支出には、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のほか、長期前払費用の増加額を含んでおります。
- 6 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これらの変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用はセルフメディケーション事業が546百万円、医薬事業が218百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	セルフメディケーション事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	161,141	95,072	256,213	—	256,213
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	161,141	95,072	256,213	—	256,213
営業費用	131,914	86,364	218,278	—	218,278
営業利益	29,227	8,707	37,935	—	37,935
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	189,376	151,623	341,000	250,568	591,568
減価償却費	7,984	3,029	11,014	—	11,014
資本的支出	4,546	1,784	6,330	—	6,330

(注) 1 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、特定保健用食品、食品、医療用品、衛生用品 不動産の賃貸・管理、ホテル経営
医薬事業	医療用医薬品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券並びにその他投資)及び長期投資資産(投資有価証券)であり、金額は250,568百万円であります。

4 減価償却費には、有形固定資産及び無形固定資産の償却費のほか、長期前払費用の償却費を含んでおります。

5 資本的支出には、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のほか、長期前払費用の増加額を含んでおります。

6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ハに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、営業利益が、セルフメディケーション事業で61百万円、医薬事業で29百万円それぞれ減少しております。

7 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置につきましては、従来、耐用年数を主として7年としておりましたが、当連結会計年度より主として8年に変更しました。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、営業利益が、セルフメディケーション事業で162百万円、医薬事業で68百万円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 する会社 等(当該 会社等 の子会社を 含む)	泰正(株) (注4)	東京都 豊島区	100	テニス 施設の 経営等	(1.22%)	なし	不動産 の賃貸	営業外 取引	不動産の 賃貸 (注2)	0	未収金	-
							業務の 請負	営業外 取引	業務受託 (注3)	38	未収金	2

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
(注2) 不動産の賃貸料は近隣の賃貸料等を勘案して決定しております。
(注3) 事務業務等の請負であります。
(注4) 当社役員上原昭二及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
持分法 適用 関連会社	富山化学 工業(株)	東京都 新宿区	37,400	医薬品製 造業	24.39%	1名 兼任	製品 の 供給	製品 の 仕入 (注2)	13,017	買掛金	6,520
								製剤見本 の仕入 (注2)	85	買掛金	20
	養命酒 製造(株)	東京都 渋谷区	1,650	薬酒等 の 製造販売	20.99%	なし	製品 の 供給	営業 取引	製品 の 仕入 (注2)	24	買掛金

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
(注2) 上記各社からの仕入価額は第三者が販売する価額を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	富山化学工業(株)	東京都新宿区	37,400	医薬品製造業	(所有) 直接 34.0	製品の供給 役員の兼任	富山化学工業 端数株式の売却 (注2)	4,382	—	—

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

合理的な方法により決定された売却価格によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等（当該会社等の子会社を含む）	泰正(株) (注3)	東京都豊島区	100	テニス施設の経営等	(被所有) 直接 1.26	業務の請負	事務業務受託 (注2)	31	未収金	0

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。

(注3) 当社役員上原明及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,816円25銭	1株当たり純資産額	1,745円96銭
1株当たり当期純利益	84円01銭	1株当たり当期純利益	30円01銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p>	
連結損益計算書上の当期純利益	25,004百万円	連結損益計算書上の当期純利益	8,815百万円
普通株式に係る当期純利益	25,004百万円	普通株式に係る当期純利益	8,815百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	297,649,782株	普通株式の期中平均株式数	293,726,850株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを以下のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>2. 消却する株式の数 2,000万株</p> <p>3. 消却予定日 平成21年6月26日</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,064	86,920
受取手形	578	285
売掛金	※1 48,656	※1 47,076
有価証券	20,579	2,000
商品	3,233	—
製品	10,072	—
商品及び製品	—	11,755
仕掛品	2,569	2,129
原材料	5,724	—
貯蔵品	1,352	—
原材料及び貯蔵品	—	7,034
前渡金	146	61
前払費用	651	789
繰延税金資産	6,113	5,531
その他	2,282	7,005
貸倒引当金	△188	△124
流動資産合計	205,835	170,467
固定資産		
有形固定資産		
建物	109,698	110,075
減価償却累計額	△64,249	△67,235
建物(純額)	45,449	42,840
構築物	7,118	7,226
減価償却累計額	△5,004	△5,273
構築物(純額)	2,113	1,952
機械及び装置	69,641	70,061
減価償却累計額	△59,521	△61,794
機械及び装置(純額)	10,119	8,266
車両運搬具	827	825
減価償却累計額	△744	△750
車両運搬具(純額)	82	74
工具、器具及び備品	29,346	29,919
減価償却累計額	△25,354	△26,549
工具、器具及び備品(純額)	3,991	3,370
土地	24,240	24,241
リース資産	—	749
減価償却累計額	—	△98
リース資産(純額)	—	651
建設仮勘定	127	432
有形固定資産合計	86,125	81,829

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
営業権	54	35
特許権	0	—
商標権	3,191	2,439
ソフトウェア	3,446	4,968
電話加入権	56	56
その他	18	16
無形固定資産合計	6,768	7,516
投資その他の資産		
投資有価証券	208,984	199,808
関係会社株式	86,306	95,422
関係会社出資金	3,087	3,087
長期貸付金	2	1
従業員に対する長期貸付金	41	41
関係会社長期貸付金	—	500
長期前払費用	1,769	1,037
繰延税金資産	4,067	13,277
その他	1,983	3,317
貸倒引当金	△306	△284
投資その他の資産合計	305,936	316,209
固定資産合計	398,829	405,555
資産合計	604,665	576,022
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,825	12,844
リース債務	—	194
未払金	10,257	8,882
未払費用	3,890	4,042
未払法人税等	8,336	6,515
預り金	228	230
前受収益	3	2
返品調整引当金	735	601
賞与引当金	2,954	2,997
流動負債合計	40,231	36,310
固定負債		
リース債務	—	488
長期未払金	1,380	1,162
退職給付引当金	12,701	13,476
役員退職慰労引当金	1,700	1,071
長期預り保証金	1,417	1,516
固定負債合計	17,199	17,716
負債合計	57,431	54,027

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,804	29,804
資本剰余金		
資本準備金	14,935	14,935
資本剰余金合計	14,935	14,935
利益剰余金		
利益準備金	7,451	7,451
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,707	2,622
別途積立金	502,525	523,063
繰越利益剰余金	26,001	9,439
利益剰余金合計	538,685	542,576
自己株式	△46,018	△62,757
株主資本合計	537,407	524,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,826	△2,563
評価・換算差額等合計	9,826	△2,563
純資産合計	547,234	521,995
負債純資産合計	604,665	576,022

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	175,729	169,347
商品売上高	25,935	29,508
売上高合計	201,665	198,856
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	12,532	13,305
当期製品製造原価	※3 54,773	※3 50,540
当期商品仕入高	16,163	16,483
合計	83,470	80,330
他勘定振替高	※1 1,367	※1 1,366
商品及び製品期末たな卸高	13,305	11,755
売上原価合計	68,796	67,207
売上総利益	132,868	131,649
返品調整引当金戻入額	860	735
返品調整引当金繰入額	735	601
差引売上総利益	132,993	131,783
販売費及び一般管理費	※2, ※3 98,785	※2, ※3 99,775
営業利益	34,207	32,007
営業外収益		
受取利息	374	307
有価証券利息	3,336	3,374
受取配当金	1,824	2,037
不動産賃貸料	458	359
その他	603	1,143
営業外収益合計	6,598	7,222
営業外費用		
支払利息	5	5
その他	678	243
営業外費用合計	683	248
経常利益	40,122	38,981

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 173	※4 2
投資有価証券売却益	—	59
関係会社株式売却益	—	1,837
過年度損益修正益	—	891
貸倒引当金戻入額	58	—
抱合せ株式消滅差益	542	—
特別利益合計	774	2,789
特別損失		
投資有価証券評価損	19	3,332
関係会社株式評価損	—	13,069
固定資産処分損	※4 1,013	※4 55
投資有価証券売却損	24	—
特別損失合計	1,056	16,457
税引前当期純利益	39,839	25,313
法人税、住民税及び事業税	13,186	13,645
法人税等調整額	742	△195
法人税等合計	13,929	13,449
当期純利益	25,910	11,863

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,804	29,804
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,804	29,804
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,935	14,935
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,935	14,935
資本剰余金合計		
前期末残高	14,935	14,935
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,935	14,935
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,451	7,451
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,451	7,451
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,883	2,707
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△175	△85
当期変動額合計	△175	△85
当期末残高	2,707	2,622
別途積立金		
前期末残高	495,525	502,525
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	20,537
当期変動額合計	7,000	20,537
当期末残高	502,525	523,063
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,535	26,001
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	175	85
別途積立金の積立	△7,000	△20,537
剰余金の配当	△11,620	△7,973
当期純利益	25,910	11,863
当期変動額合計	7,465	△16,561
当期末残高	26,001	9,439

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	524,395	538,685
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△11,620	△7,973
当期純利益	25,910	11,863
当期変動額合計	14,290	3,890
当期末残高	538,685	542,576
自己株式		
前期末残高	△45,080	△46,018
当期変動額		
自己株式の取得	△938	△16,739
当期変動額合計	△938	△16,739
当期末残高	△46,018	△62,757
株主資本合計		
前期末残高	524,055	537,407
当期変動額		
自己株式の取得	△938	△16,739
剰余金の配当	△11,620	△7,973
当期純利益	25,910	11,863
当期変動額合計	13,352	△12,848
当期末残高	537,407	524,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,052	9,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,225	△12,390
当期変動額合計	△17,225	△12,390
当期末残高	9,826	△2,563
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,052	9,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,225	△12,390
当期変動額合計	△17,225	△12,390
当期末残高	9,826	△2,563
純資産合計		
前期末残高	551,107	547,234
当期変動額		
自己株式の取得	△938	△16,739
剰余金の配当	△11,620	△7,973
当期純利益	25,910	11,863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,225	△12,390
当期変動額合計	△3,873	△25,238
当期末残高	547,234	521,995

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法（ただし、販促物品については移動平均法による原価法）</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法（ただし、販促物品については移動平均法による原価法） （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ61百万円減少しております。</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を適用しております。 なお、耐用年数については経済的耐用年数に基づいて償却しております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ117百万円減少しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が634百万円、税引前当期純利益が626百万円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。</p> <p>長期前払費用 法人税法に規定する償却期間に対応する均等償却</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置につきましては、従来、耐用年数を主として7年としておりましたが、当事業年度より主として8年に変更しました。</p> <p>これは、平成20年度税制改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、変更したものです。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ212百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は発生した事業年度の平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における平均残存勤務年数内の一定の年数に基づく定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 平成19年7月より、役員報酬全体の体系を改めて、役員賞与を廃止し、月額役員報酬に一本化しております。これに伴いまして、当事業年度より役員賞与引当金の計上を行っておりません。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>
<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 22,780百万円 2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 大正エム・ティ・シー株式会社 (子会社) 300百万円 <hr/> 合計 300百万円	※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 22,777百万円 2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 大正エム・ティ・シー株式会社 (子会社) 300百万円 <hr/> 合計 300百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																								
<p>※1 他勘定振替高は販売費（営業見本等）、営業外費用へ振替えたものであります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">7,688</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">14,008</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">12,719</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">12,458</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,381</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">730</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">24,765</td></tr> </tbody> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 24,765百万円 なお、一般管理費における研究費のうち引当金繰入額等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">708百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">416百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>※4 固定資産売却益及び処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">固定資産 売却益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">固定資産 処分損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">290</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">14</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">61</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: center;">5</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">58</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: center;">171</td><td style="text-align: center;">582</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">173</td><td style="text-align: center;">1,013</td></tr> </tbody> </table>		(百万円)	荷造運搬費	7,688	広告宣伝費	14,008	販売促進費	12,719	給料・賞与	12,458	賞与引当金繰入額	1,381	退職給付費用	730	研究開発費	24,765	賞与引当金繰入額	708百万円	退職給付費用	416百万円	内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)	建物	0	290	構築物	—	14	機械及び装置	—	61	車両及び運搬具	1	5	工具、器具及び備品	—	58	土地	171	582	合計	173	1,013	<p>※1 他勘定振替高は販売費（営業見本等）、営業外費用へ振替えたものであります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">7,503</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">13,759</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">12,262</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">13,150</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,448</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">964</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">27,253</td></tr> </tbody> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 27,253百万円 なお、一般管理費における研究費のうち引当金繰入額等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">731百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">487百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>※4 固定資産売却益及び処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">固定資産 売却益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">固定資産 処分損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">21</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">2</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">21</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">9</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">2</td><td style="text-align: center;">55</td></tr> </tbody> </table>		(百万円)	荷造運搬費	7,503	広告宣伝費	13,759	販売促進費	12,262	給料・賞与	13,150	賞与引当金繰入額	1,448	退職給付費用	964	研究開発費	27,253	賞与引当金繰入額	731百万円	退職給付費用	487百万円	内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)	建物	—	21	構築物	—	2	機械及び装置	0	21	車両及び運搬具	1	0	工具、器具及び備品	—	9	土地	—	—	合計	2	55
	(百万円)																																																																																								
荷造運搬費	7,688																																																																																								
広告宣伝費	14,008																																																																																								
販売促進費	12,719																																																																																								
給料・賞与	12,458																																																																																								
賞与引当金繰入額	1,381																																																																																								
退職給付費用	730																																																																																								
研究開発費	24,765																																																																																								
賞与引当金繰入額	708百万円																																																																																								
退職給付費用	416百万円																																																																																								
内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)																																																																																							
建物	0	290																																																																																							
構築物	—	14																																																																																							
機械及び装置	—	61																																																																																							
車両及び運搬具	1	5																																																																																							
工具、器具及び備品	—	58																																																																																							
土地	171	582																																																																																							
合計	173	1,013																																																																																							
	(百万円)																																																																																								
荷造運搬費	7,503																																																																																								
広告宣伝費	13,759																																																																																								
販売促進費	12,262																																																																																								
給料・賞与	13,150																																																																																								
賞与引当金繰入額	1,448																																																																																								
退職給付費用	964																																																																																								
研究開発費	27,253																																																																																								
賞与引当金繰入額	731百万円																																																																																								
退職給付費用	487百万円																																																																																								
内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)																																																																																							
建物	—	21																																																																																							
構築物	—	2																																																																																							
機械及び装置	0	21																																																																																							
車両及び運搬具	1	0																																																																																							
工具、器具及び備品	—	9																																																																																							
土地	—	—																																																																																							
合計	2	55																																																																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	22,476	429	—	22,905
合計	22,476	429	—	22,905

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、(株)大正ビジネス総研との合併に関する会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取りによる増加268千株、単元未満株式の買取りによる増加161千株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	22,905	8,023	—	30,929
合計	22,905	8,023	—	30,929

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加7,865千株、単元未満株式の買取りによる増加158千株であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	24,470	17,015	△7,454
関連会社株式	37,477	56,851	19,374
計	61,947	73,867	11,919

当事業年度 (平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	11,401	11,254	△146
関連会社株式	7,913	5,748	△2,164
計	19,314	17,003	△2,310

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 747百万円</p> <p>未払費用 1,137百万円</p> <p>支払研究費等 2,132百万円</p> <p>賞与引当金 1,196百万円</p> <p>退職給付引当金 5,143百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 688百万円</p> <p>長期前払研究費用 3,219百万円</p> <p>投資有価証券評価損 1,337百万円</p> <p>その他 6,642百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 22,247百万円</p> <p>評価性引当額 △1,477百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 20,769百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △8,333百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 △1,843百万円</p> <p>前払年金費用 △411百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △10,588百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 10,180百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 597百万円</p> <p>未払費用 1,200百万円</p> <p>支払研究費等 1,964百万円</p> <p>賞与引当金 1,213百万円</p> <p>退職給付引当金 5,457百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 434百万円</p> <p>長期前払研究費用 4,600百万円</p> <p>投資有価証券評価損 1,617百万円</p> <p>関係会社株式評価損 5,377百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,882百万円</p> <p>その他 4,402百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 30,748百万円</p> <p>評価性引当額 △7,051百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 23,697百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △2,137百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 △1,784百万円</p> <p>前払年金費用 △965百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △4,887百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 18,809百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.3%</p> <p>試験研究費の税額控除 △5.1%</p> <p>その他 0.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.0%</p> <p>試験研究費の税額控除 △8.4%</p> <p>評価性引当額の計上 22.0%</p> <p>その他 0.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.1%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 合併存続会社 当社 合併消滅会社 (株)大正ビジネス総研</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併による手続き)で、(株)大正ビジネス総研は解散いたしております。 なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。 また、合併期日(平成20年1月1日)において同社の資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 当社の100%子会社である株式会社大正ビジネス総研は、情報処理業務、事務処理業務、調査業務等を中心に当社及び当社のグループ会社の業務受託を行ってききましたが、当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応し、グループ経営の効率化を図る目的のため、平成20年1月1日付で吸収合併することといたしました。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。すなわち(株)大正ビジネス総研の合併期日の前日に付された適正な帳簿価格により引継いだ資産及び負債と、当社のもつ子会社株式の帳簿価額との差額(抱合せ株式消滅差額)を損益計算書上の特別利益に「抱合せ株式消滅差益」として542百万円計上しております。これにより、税引前当期純利益が同額増加しております。</p>	<p>—————</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,839円07銭	1株当たり純資産額	1,802円87銭
1株当たり当期純利益	86円99銭	1株当たり当期純利益	40円36銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p>	
損益計算書上の当期純利益	25,910百万円	損益計算書上の当期純利益	11,863百万円
普通株式に係る当期純利益	25,910百万円	普通株式に係る当期純利益	11,863百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	297,850,082株	普通株式の期中平均株式数	293,927,724株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを以下のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>2. 消却する株式の数 2,000万株</p> <p>3. 消却予定日 平成21年6月26日</p>

6. その他

(1) 役員の変動(平成21年6月26日予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. 取締役の変動

<新任取締役候補>

取締役	滑川 良博(現 当社上席執行役員)
取締役	中禮 清実(現 当社上席執行役員)
取締役	福留 潤一(現 当社執行役員)

3. 監査役の変動

<新任監査役候補>

監査役(非常勤) 吉川 勲(現 税理士、当社税務顧問)

(注) 吉川 勲氏は社外監査役の候補者であります。

<退任監査役>

監査役(非常勤・社外監査役)

佃 孝之

監査役(非常勤・社外監査役)

伊従 寛

(2) その他

該当事項はありません。